

1 海外主要国の経済成長率の見通し [World Economic Outlook on Principal Countries]

IMFの世界経済見通し（平成13年9月26日発表分）

	2000年 実績	2001年見通し		2002年見通し	
		4月	今回	4月	今回
日本	1.7	0.6	0.5	1.5	0.2
アメリカ	5.0	1.5	1.3	2.5	2.2
ドイツ	3.0	1.9	0.8	2.6	1.8
フランス	3.2	2.6	2.0	2.6	2.1
イタリア	2.9	2.0	1.8	2.5	2.0
イギリス	3.0	2.6	2.0	2.8	2.4
カナダ	4.7	2.3	2.0	2.4	2.2
G7計	3.8	1.6	1.1	2.4	1.8
中国	8.0	7.0	7.5	7.1	7.1
A S E A N 4 計	5.0	3.4	2.4	4.7	4.1
ブラジル	4.2	4.5		4.5	
ロシア	7.5	4.0	4.0	4.0	4.0
中・東欧	3.8	3.9		4.4	
中南米			1.7		3.6
開発途上国計			4.3		5.3
世界計	4.8	3.2	2.6	3.9	3.5

注) 1 単位：%、実質GDP成長率の前年比。
A S E A N 4 はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ

A P E C の世界経済見通し（平成13年10月18日発表分）

	2002年見通し
	実質成長率
世界経済	2-2.5

域内21か国、地域の実質経済成長率見通しについては、米同時多発テロ事件が経済にどう影響するか見極められず、「現時点では予測できない」と発表。

2 海外主要国の実質GDPの比較 [Real GDP on Principal Countries]

(単位：%)

国名	年平均成長率			前期比年率							
	1998年	1999年	2000年	2000年		2001年		2000年		2001年	
				7 - 9月	10 - 12月	1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	1 - 3月	4 - 6月
日本	1.1	0.8	1.5	2.4	3.2	0.5	3.2	0.7	0.6	0.1	0.8
アメリカ	4.3	4.1	4.1	1.3	1.9	1.3	0.2	-	-	-	-
ドイツ	2.1	1.6	3.0	1.1	0.8	1.4	0.1	2.8	1.9	1.6	0.6
フランス	3.5	3.0	3.4	3.2	3.3	1.7	1.0	3.4	3.1	2.8	2.3
イギリス	2.6	2.3	3.1	3.4	1.8	1.8	1.3	3.0	2.6	2.7	2.1
イタリア	1.8	1.6	2.9	1.9	3.3	3.2	0.5	2.7	2.7	2.5	2.0
ロシア	4.9	5.4	8.3	-	-	-	-	8.8	6.8	4.9	5.1
中国	7.8	7.1	8.0	-	-	-	-	8.2	(1-12)8.0	8.1	7.8
韓国	6.7	10.9	8.8	9.8	1.7	1.3	1.8	9.2	4.6	3.7	2.7
台湾	4.6	5.4	6.0	-	-	-	-	6.7	3.8	0.9	2.4
タイ	10.8	4.2	4.4	-	-	-	-	2.9	3.2	1.8	1.9
インドネシア	13.4	0.5	5.2	-	-	-	-	5.8	5.1	3.3	3.5

日本は季節調整済前期比

資料出所：内閣府

3 国際金融・国際商品 [International Finance and Commodity]

為替レート	1999年	2000年	2000年	2001年		2001年			10/5
			10 - 12月	1 - 3月	4 - 6月	7月	8月	9月	
円相場(¥/\$) (¥/Euro)	113.7 121.2	107.8 99.6	109.8 95.5	118.2 109.1	122.5 107.1	124.5 107.3	121.2 109.4	118.8 108.3	120.5 110.8
ユーロ相場 (\$/Euro)	1.066	0.924	0.869	0.923	0.874	0.862	0.902	0.912	0.919
ポンド相場 (\$/£)	1.618	1.516	1.447	1.459	1.422	1.415	1.439	1.465	1.478

(注) ニューヨーク市場のインターバンク取引相場

資料出所：内閣府

4 海外主要国の鉱工業生産指数 [Indexes of Industrial Production on Principal Countries]

(季調済、%)

国名	前年比			前期比				前月比				
	1998年	1999年	2000年	2000年		2001年		2001				
				7 - 9月	10 - 12月	1 - 3月	4 - 6月	4月	5月	6月	7月	8月
日本	7.1	0.8	5.7	1.6	0.6	3.7	4.1	2.0	1.2	0.8	3.0	p0.8
アメリカ	4.9	4.2	5.6	0.9	0.2	1.7	1.1	0.3	0.3	0.9	0.1	0.8
ドイツ	3.4	1.3	5.3	1.7	0.3	0.6	2.2	1.1	0.4	0.1	1.3	...
フランス(注1)	5.1	2.1	0.3	1.1	0.4	0.3	0.2	0.2	0.5	0.3
イギリス	0.8	0.5	1.5	0.6	0.6	0.6	1.1	0.2	1.0	0.1	0.5	...
イタリア	1.9	0.1	3.2	0.0	0.9	0.3	1.4	2.1	0.5	0.2	0.7	...
ロシア(注2)	5.2	11.0	11.9	11.9	9.6	5.2	5.9	7.0	7.0	3.7	4.5	5.1

(注1) フランスの8月は7、8月の平均値 (注2) ロシアの数値は前年同期(月)比

資料出所：内閣府

5 海外主要国の失業率 [Ratio of Unemployment persons on Principal Countries]

(季調済、%)

国名	1998年	1999年	2000年	2000年		2001年		2001				
				7 - 9月	10 - 12月	1 - 3月	4 - 6月	4月	5月	6月	7月	8月
				日本	4.1	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.9	4.8
アメリカ	4.5	4.2	4.0	4.0	4.0	4.2	4.5	4.5	4.4	4.5	4.5	4.9
ドイツ	11.0	10.5	9.6	9.5	9.3	9.3	9.3	9.3	9.3	9.3	9.3	9.3
フランス	11.6	11.0	9.5	9.5	9.1	8.8	8.7	8.7	8.7	8.8	8.9	9.0
イギリス	4.5	4.2	3.6	3.5	3.4	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1
イタリア(注)	11.9	11.4	10.5	7月10.4	10月10.0	1月9.8	4月9.6	9.6	-	-	9.4	-
ロシア	11.9	12.6	10.4	9.9	9.8	9.6	9.4	8.6	8.5	8.4	8.3	...

(注) イタリアは年4回(1, 4, 7, 10月末)調査の原数値

資料出所：内閣府

6 アジア主要国の外貨準備高 [Foreign Exchange Reserves on Principal Countries

(億ドル、%)

国名	下段は前年比			下段は前期比				下段は前月比				
	1998年	1999年	2000年	2000年		2001年		2001年				
				7 - 9月	10 - 12月	1 - 3月	4 - 6月	4月	5月	6月	7月	8月
日本	2159.5 2.2	2880.8 33.4	3616.4 25.5	3489.5 1.2	3616.4 3.6	3614.7 0.0	3626.7 0.3	3626.1 0.3	3619.0 0.2	3626.7 0.2	3676.8 1.4	3722.2 1.2
韓国	520.4 155.1	740.5 42.3	961.9 29.9	925.3 2.6	961.9 4.0	944.4 2.1	942.6 0.2	934.8 1.0	936.3 0.2	942.6 0.7	970.0 1.4	990.3 1.4
台湾	903.0 8.1	1062.0 17.6	1067.4 0.5	1117.0 1.8	1067.4 4.4	1106.4 0.9	1091.3 1.4	1116.5 0.9	1106.4 0.9	1091.3 1.4	1101.1 0.9	1131.4 2.8
香港	896.0 3.9	963.0 7.5	1075.0 11.6	1015.0 4.5	1075.0 5.9	1146.0 12.9	1141.0 0.4	1151.0 0.4	1147.0 0.3	1141.0 0.5	1146.0 0.4	1137.0 0.8
シンガポール	758.0 5.7	772.0 1.8	804.0 4.1	781.0 0.5	804.0 2.9	777.0 0.5	747.0 3.9	768.0 1.2	762.0 0.8	747.0 2.0	742.0 0.7	762.0 2.7
タイ	295.0 9.3	38.5 86.9	327.0 749.4	322.0 0.3	327.0 1.9	323.0 0.3	316.0 2.2	321.0 0.6	320.0 0.3	316.0 1.3	319.0 0.9	326.0 2.2
マレーシア	262.0 20.7	309.0 17.9	299.0 3.2	323.0 5.0	299.0 7.4	272.0 15.8	260.0 4.4	264.0 2.9	259.0 1.9	260.0 0.4	272.0 4.6	277.0 1.8
インドネシア	237.6 11.0	163.5 31.2	293.9 79.8	280.9	293.9 4.6	286.7 2.1	286.4 0.1	287.1 0.1	285.9 0.4	286.4 0.2	289.4 1.0	
フィリピン	106.8 23.6	150.2 40.6	150.2 0.0	149.0 3.1	150.2 0.8	146.7 1.5	145.8 0.6	144.6 1.4	144.3 0.2	145.8 1.0	143.2 1.8	
中国	1450.0 3.6	1547.0 6.7	1656.0 7.0	1601.0 0.9	1656.0 3.4	1759.0 9.9	1808.0 2.8		1790.0	1808.0		1900.0

各値は期末値
資料出所：財務省
三和総合研究所

7 米金利 [Federal Fund Rates and Official Discounts Rates in America]

	1月4日	1月15日	1月31日	3月20日	4月18日	5月15日	6月27日	8月21日	9月17日	10月2日
FFレート	6.00	-	5.50	5.00	4.50	4.00	3.75	3.50	3.00	2.50
下げ幅	0.50	-	0.50	0.50	0.50	0.50	0.25	0.25	0.50	0.50
公定歩合	5.50	5.25	5.00	4.50	4.00	3.50	3.25	3.00	2.50	2.00
下げ幅	0.25	0.25	0.50	0.50	0.50	0.50	0.25	0.25	0.50	0.50

米国同時多発テロによる経済への影響

Influence on the economy by the terrorist attacks in the United States.

- ・多くの機関が今年の世界の経済成長率は、湾岸戦争以来の低成長になるとの予測。
- ・世界の航空業界は厳しい状況となっており、現在までに7%にあたる12万人を解雇。
- ・米主要500社の業績見込みは34年ぶりの大幅な落ち込みになる見込み。
- ・アフガニスタン周辺国にある日本企業は事務所撤退を検討中。
- ・国内においても海外旅行客が減少している。

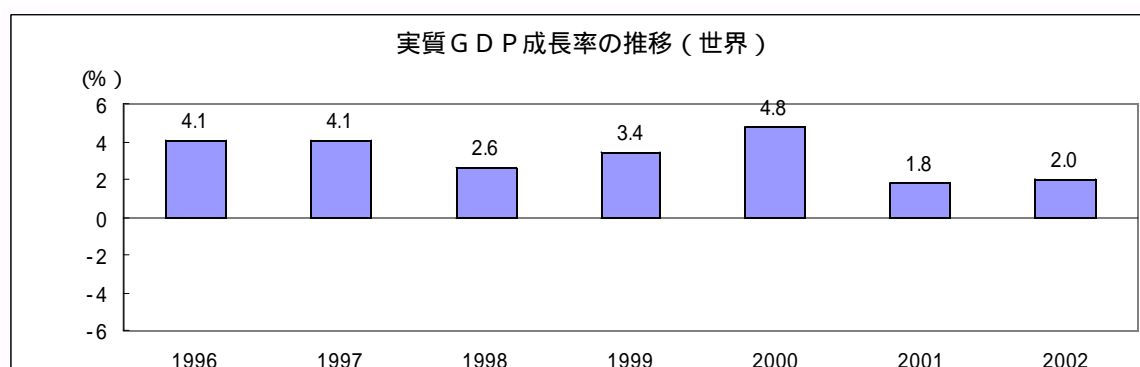
1 世界経済

(1) 世界の経済成長率予測

欧米の有力金融機関は相次いで世界の実質経済成長率の予測を下方修正した。2001年は、湾岸戦争があった1991年以来の1%台の低成長になるとの予測が多い。

	2001年(%)	2002年(%)
ドイツ銀行	2.2	2.9
ゴールドマン・サックス	1.9	2.3
UBSウォーバーグ	1.9	1.7
モルガン・スタンレー	1.8	2.1
JPモルガン・チェース	1.1	1.2
A P E C	-	2.0~2.5

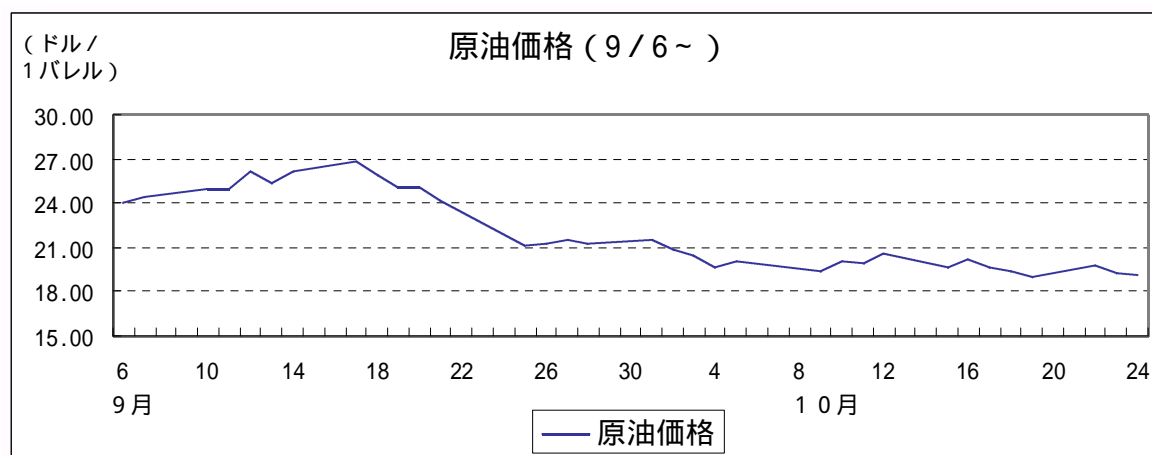
* 2001年におけるテロの影響を勘案したAPEC見通しは算出されていない。



(注) 2000年までは実績、2001, 2002年は上記5金融機関の平均値

(2) 原油価格への影響

原油価格はこのところ小さな値動きにとどまっている。



(注) 東京原油スポット市場価格

(3) 企業買収への影響

国連によると、2001年の国境を越えた企業買収や直接投資は10年ぶりに減少に転じ、世界全体で前年比4割減の7,600億ドルになる見込み

(4) 航空業界への影響

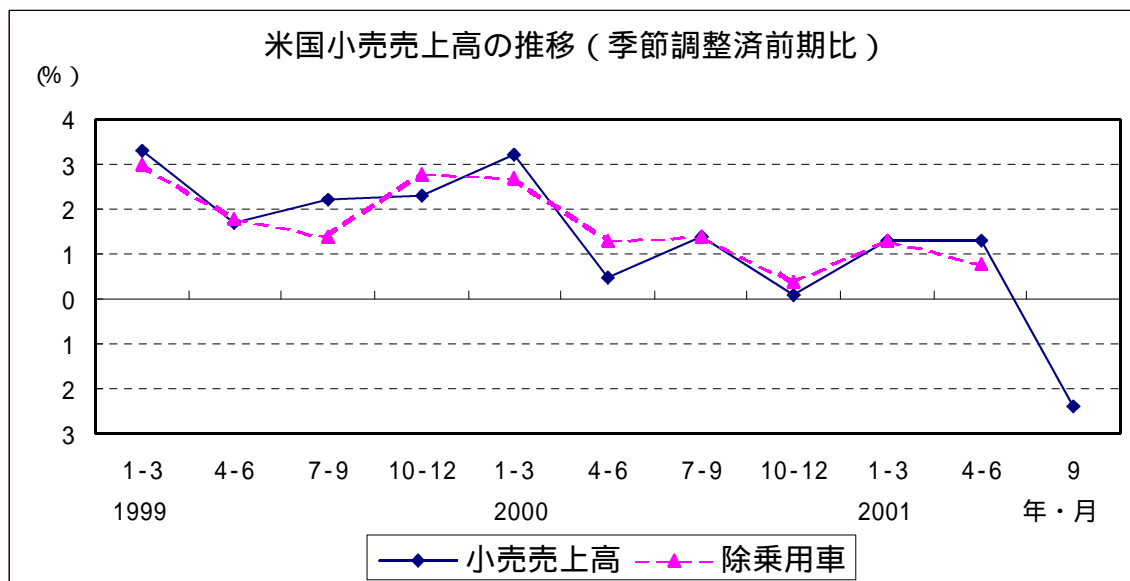
世界の航空会社275社が加盟する国際航空運送協会によると、米同時多発テロの影響で、世界の航空業界が今年中に受ける被害は推定70億ドルに達し、9月から今年末までの便数、運輸量はそれぞれ約15%減になる見込み。

また先月11日のテロ発生後、航空業界は職員の7%以上にあたる約12万人が解雇され、今後の予定も入れると約20万人に達する見込み。

2 アメリカ

(1) アメリカ企業への影響

米商務省の発表では、消費者の買い控えが進んでおり9月の小売売上高は前月比2.4%減少し、現行の統計方式となった1992年2月以来最大の下落率を記録した。

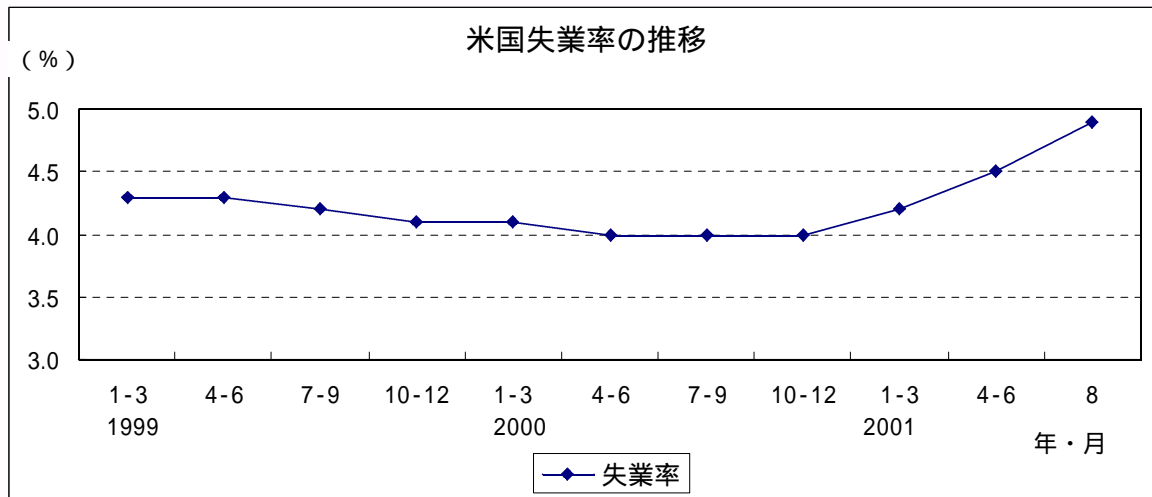


調査会社ファーストコールによると

- ・ 米主要500社の業績は、4～6月期は前年同期比で平均17%の減益。さらにテロの影響等により航空、金融、ハイテクを中心に減益率が拡大し7～9月期は22%減、10～12月期が14%減と34年ぶりの落ち込みになる見込み。
- ・ テロ事件直後、米政府は軍に100億～150億ドルの緊急拠出を決め、近く国防総省には330億ドルの追加支出が認められる見通しであり、軍需産業への需要は増大する見込み。
- ・ ニューヨーク金融街の復興のため、約160億ドルの特需が予想されている。
- ・ 去年は前年比11%増と好調だった企業のIT投資は今年3%増と予想されていたが、「過去20年間で初のゼロ成長」に暗転するとの見方も出ている。

(2) 雇用情勢

- ・ 同時多発テロの影響で、雇用情勢が急速に悪化している。
- ・ 航空業界をはじめ幅広い業種で大量の人員削減が実施されており、8月に4.9%だった失業率は来年中に6%台に高まるとの予想が広がっている。



(3) 航空業界

- ・ 米航空大手7社の9月の旅客実績は、前年同月比2～3割の大幅減少。
- ・ 搭乗率も低迷し採算割れが続いている。
- ・ 50億ドル規模の無償援助を含む航空救済法が成立したが、需要の回復は鈍い。

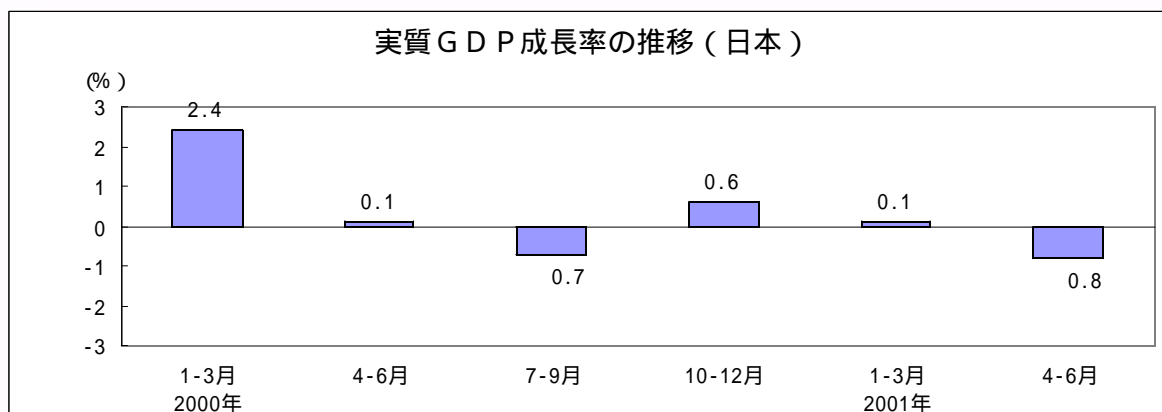
3 日本

(1) 日本の経済成長率

内閣府は、実質経済成長率1.7%をしていた今年度の政府経済見通しをマイナス1%前後に下方修正する方向で調整に入った。

(IT関連の生産調整に加え、米同時テロや狂牛病発生などの影響で、設備投資や個人消費の低迷が避けられないと判断されたため。)

年度途中で政府見通しを下方修正するのは1998年度以来。



(2) 日本企業への影響

- ・ アフガニスタン周辺に拠点を置く総合商社等は、パキスタンに続きウズベキスタンなど中央アジア各国からの引き揚げを検討中。
- ・ パキスタンに工場を置く自動車各社への影響も懸念されている。

(参考) 日本 - パキスタン間の2000年の貿易額は輸出が6.1億ドル、輸入が2.5億ドル

パキスタンにある日本企業の事業拠点			
ホンダ	アトラスホンダ	ラホール	二輪車を生産
	ホンダ・アトラス・カーズ	ラホール	四輪車を生産
トヨタ	インダス・モーター	カラチ	乗用車
スズキ	パク・スズキ・モーター	カラチ	四輪車を生産
	スズキ・モーター・サイクルズ・パキスタン	カラチ	二輪車を生産
日揮	ジェイテック	ラホール	中東で受注したプラントの設計
大塚製薬	大塚パキスタン	カラチ	点滴用輸液の製造 販売
旭硝子、三菱商事	エングロ旭ポリマーアンドケミカルズ	カラチ	塩化ビニールの製造 販売
日野自動車	ヒパック・モーターズ	カラチ	トラック バスを生産
ヤマハ発動機	ダウッド・ヤマハ	カラチ	二輪車を生産

(3) 航空会社への影響

- ・ 太平洋路線を中心に海外旅行客が減少しており、国際線の旅客数は、前年同期比3割減で推移。航空保険料の引き上げもあって収益は大幅悪化が避けられない。

(4) 旅行会社への影響

- ・ テロ発生から10 / 12までの海外旅行のキャンセルが主要11社で75万人、1,200億円に達した。また、2001年度の海外旅行者数も前年比8%減の1,638万人と当初予想より200万人減少する見通し。
- ・ 国内旅行は前年比プラス基調になっているが、海外旅行の落ち込み分を補える状況ではない。